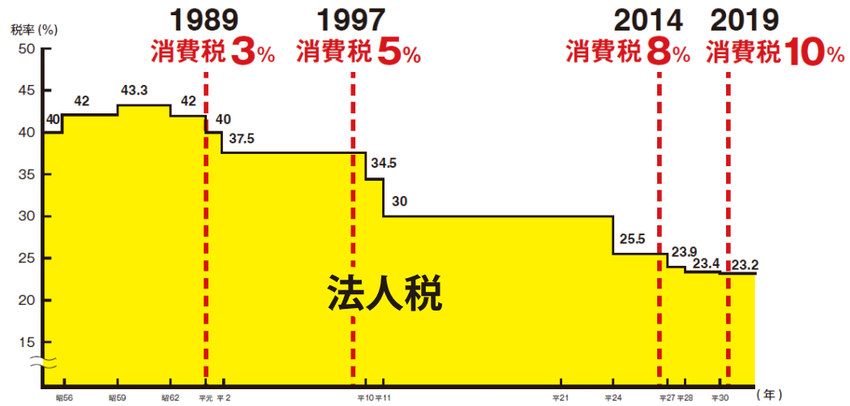
消費税が廃止されたら あなたの老後は…？

影響ありません!!

消費税収のうち社会保障に
使われているのはごく一部。
大部分が法人税減収の穴埋めです。

消費税増税と法人税減税の推移



【出典】財務省図表（https://www.mof.go.jp/tax_policy/summary/corporation/c01.htm）を加工

金持ち･資本家に減税するために
消費税を1989年に誕生させました。
それ以降、消費税が増税される前後で必ず法人税を減税しています。
企業献金や組織票でお世話になった政治家たちが資本家に恩返し。
これが消費税の正体です。
このような行き過ぎた大企業優遇を是正するだけでも、
消費税廃止分の財源の大部分が確保できます。

代表
参議院議員
山本 太郎

共同代表
衆議院議員
くしぶち 万里

共同代表
衆議院議員
大石 あきこ

ご寄附の受付
れいわ新選組は、
皆さまからのご寄附を
お願いしております。

れいわの国会質問を YouTubeで！

たるみきった国会に
緊張感を！

check!

ストップ！増税

いますぐ増税やめろ！減税

れいわ

ホームページもご覧ください！

れいわ新選組 機関紙 第255号　2023年7月1日発行
東京都千代田区麹町2-5-20 押田ビル4階

来るぞ！「増税・負担増」の波

小規模事業者への増税「インボイス制度」を皮切りに、
次々とあなたに押し寄せる負担増。

2023年10月
- インボイス制度開始

2024年（以降）
- 生前贈与相続加算期間の延長（現行の3年から7年へ）
- 後期高齢者の医療保険料の上限引き上げ（現行の66万円から73万円へ）
- たばこ税の引き上げ（3円／1本相当）
- 法人税増税（4～4.5%の付加税）
- 所得税増税（税率1%の新たな付加税）

2025年
- 後期高齢者の医療保険料の上限引き上げ（73万円から更に80万円へ）

時期未定
- 消費税増税？
- 退職所得課税制度の見直し

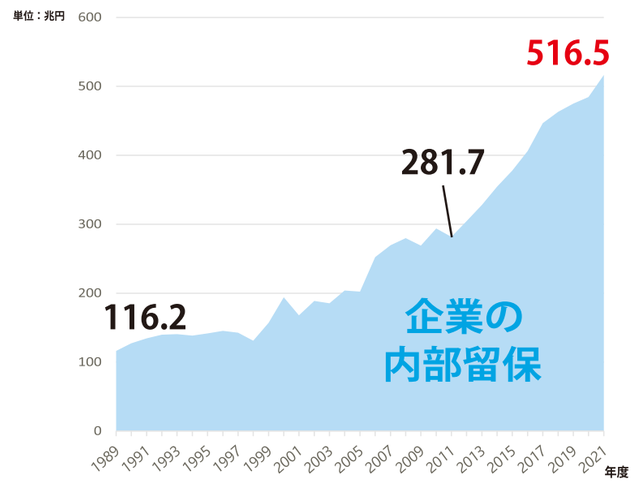
一方、資本家の内部留保は10年連続 過去最高

企業の内部留保　1989年以降 約400兆円増

2011年から
約83%増加

2021年度
516兆円

【出典】財務省法人企業統計年次別調査をもとに作成



【出典】財務省法人企業統計調査 時系列データを基に作成

コロナ前から国民は緊急事態!!

2019年 生活が「苦しい」と感じている世帯の割合

全世帯 → 54.4%
母子世帯 → 86.7%

【出典】厚生労働省令和元年度国民生活基礎調査（大規模調査）
https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/k-tyosa/k-tyosa19/index.html をもとに作成

1世帯あたりの所得の中央値の推移

25年の不景気で 所得の中央値
約131万円低下

1994年 505万円
2019年 374万円

【出典】内閣府・令和4年度 年次経済財政報告第2-1-9図　全世帯の所得分布・内閣府　https://www5.cao.go.jp/j-j/wp/wp-je22/h06_hz020109.html をもとに作成

資本家のコストカットのため、
非正規など「安く・不安定な労働力」を拡大。
加えて、法人税も大減税。逆に庶民は増税・負担増。

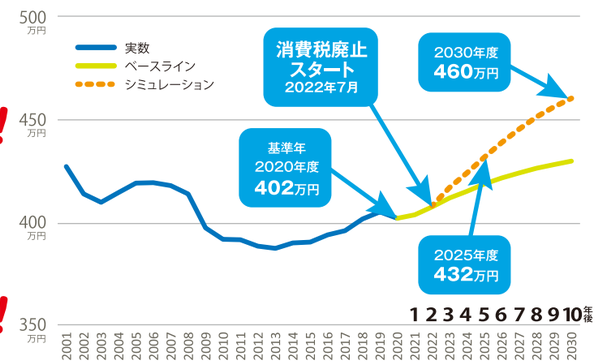
今やるべきことは？ 消費税廃止!!

まずは景気を良くする。
消費税の廃止が必要。
廃止で平均年収が増える!
消費税廃止により、
毎日が10%オフ。
1人ひとりの購買力が上がり、
社会にお金が回り、
全体の所得向上にも繋がります。

消費税廃止での「平均年収」の増額（20年度比）

5年後
30万円
アップ!!

10年後
58万円
アップ!!



2022年5月試算。2022年7月より消費税を廃止（税率はゼロ）したと仮定。参議院調査情報担当室において試算。